

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの障がいの状況及び発達段階を十分に把握し、多様なニーズに応じた指導・支援を行いながら、共生社会のなかで明るく、正しく、たくましく生きていくための力を育成する。また、特別支援教育のセンター校として地域の学校や子どもたちの支援を行う。

- 安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し、生命と人権を守る学校
- 知識・技能及び思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力の醸成により、校訓の「明るく・正しく・たくましい」児童生徒を育む学校
- 本校がこれまでに培ってきた特別支援教育の歴史と伝統に裏付けされたスキルを継承し、時代のニーズに応えられる学校

2 中期的目標

1 児童生徒一人ひとりの障がい状況や教育的ニーズに応じた支援を充実させるための、教職員の専門性及び授業力の向上

- (1) 肢体不自由教育における様々な手法を取り入れて、児童生徒一人ひとりに応じた必要で適切な指導・支援を充実させる。
- (2) 教職員相互が信頼感、同僚性を持ち切磋琢磨する職場環境の構築により、学校組織全体の教育力を高める。
- (3) 教員個々及び学校全体の授業力を向上させ、主体的・対話的で深い学びの実現をめざした授業を実践する。

2 個別の教育支援計画・個別の指導計画のブラッシュアップによる、児童生徒一人ひとりへの支援の充実

- (1) 教育実践を通じて、個別の教育支援計画・個別の指導計画を、より有効かつ機能的なものへとブラッシュアップさせ、児童生徒一人ひとりに必要な支援を行うことができる体制を整備する。
- (2) 地域・関係機関等との連携を深めるなかで自立・社会参加をめざした教育の充実を図り、児童生徒及び保護者の満足度が高まる進路指導を展開する。

3 学校・家庭・地域の連携強化による開かれた学校づくりと、安全で安心な学校づくりの推進

- (1) 学校組織として危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努めるとともに、防災対策の強化を推進する。
- (2) 特別支援教育への理解・支援の深まりと広がりをめざして地域に積極的に発信し、支援学校のセンター的機能をさらに充実させる。
- (3) 体罰、ハラスメント等、児童生徒に対する重大な人権侵害の防止・根絶に取り組む。また、学校いじめ防止基本方針に基づき、保護者の協力や関係機関・専門機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に取り組む。

4 校務の効率化による働き方改革の推進

- (1) 行事の精選や会議・分掌業務等の効率化により児童生徒への指導時間等を確保し、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和2年10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>本校及び大手前分校にて、保護者・児童生徒・教職員を対象に実施した。</p> <p><本校></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者の提出率は3学部全体で 64.0%、6割以上の提出をめざしていたが、昨年度より 6.8%アップした。すべての項目において肯定的評価が 80点以上と高く、半数以上の項目で、昨年度に比べ肯定的評価が上がった。この評価を維持できるように、引き続き全校一丸となって取り組んでいきたい。 ○ 児童生徒の提出率は 74.5%で、昨年度より 6.3%アップした。全体的に肯定的評価が上がっている中で、「担任以外に相談できる先生がいる」の否定的項目が 22.0%と、昨年度より 0.4%高くなった。相談体制の周知と工夫を図っていくことが課題である。 ○ 教職員は全員提出。ほとんどの項目が肯定的評価 70%以上であった。昨年度、肯定的評価 66.7%の「長期的見通しにたった施設・設備の拡充」の項目が 78.6%上がったのは、次年度以降の計画を周知し理解を図ったからだと思われる。「適正・能力に応じた校内人事・校務分担」の肯定的評価は、昨年度より 6.9%上がったものの 69.5%にとどまった。次年度に向けて分掌組織の再構築に取り組んでいるところであり、今後も学校運営を計画的に推進していきたい。 <p><分校></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 三者に加え、学園職員も対象に実施している。提出率は、昨年度より保護者 12%増、学園職員 29%増、教職員は全員提出であった。保護者は、ほとんどの項目において肯定的評価が高かった。学園職員は、項目「学校は子どもの障がいや心身の状態についてよく理解している」の否定的評価が 41.5%とかなり高かった。両者の連携・情報交換を深めていくことが今後の課題である。教職員は、半数が「校務分掌や委員会の構成・業務内容・仕事量・人的配置が適切である」に否定的評価であった。次年度に向けて分掌組織の再構築に取り組んでいるところであり、今後も学校運営を計画的に推進していきたい。 	<p><第1回(6月30日)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 今年度の取組みについて(学校経営計画より) <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症対策で、臨時休業中における家庭と学校の関係づくり等、新たな課題が多々あったと思われるので、次回以降、その点を報告してもらいたい。 ・ 自立活動領域の指導体制の構築や、視線入力システム導入による児童生徒のコミュニケーション力向上の取組みについては、今後も期待したい。また、視線入力システムは、卒業後も活用できるように、公的機関や福祉施設への情報発信を行ってもらいたい。 ○ 令和3年度使用教科用図書について、承認された。 <p><第2回(11月24日)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大手前分校を会場に開催予定であったが、コロナ禍のため本校で開催した。ビデオ等で施設設備や授業の様子を紹介し、分校の教育活動について一定理解を得た。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策の具体的な取組み内容を報告した。通学バス内での対策や、感染者・濃厚接触者が出た場合の対応についてご意見をいただいた。 ○ 本校のいじめアンケート結果を報告し、了解を得た。 ○ 本校の学校教育自己診断の結果を報告した。委員からは、「年度当初に長期の臨時休業があり家庭と学校との信頼関係の構築が難しかったと思われるが、その中で肯定的評価が高いのは良いこと」「学校経営は教職員間のコミュニケーションが大切」とのご意見をいただいた。 <p><第3回(2月25日)></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 分校の学校教育自己診断の結果を報告した。学校と学園が子どもの状況等についてふだんからこまめに情報共有していくことが大切であるのご意見をいただいた。 ○ 令和2年度学校評価及び令和3年度学校経営計画「めざす学校像」「中期的目標」について、承認をいただいた。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策の一環で、児童生徒会が府立学校保健研究大会に動画で初参加して高評価を得たこと、また地域学校協働活動が評価され、「堺支援ふれあい広場」として文部科学大臣表彰を受けたことを報告した。「コロナ禍にあっても感染症防止対策をとりながら様々な新しい取組みをしている」「地域と学校が連携して、一緒に子どもを育てている」とのご意見をいただいた。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教職員の専門性及び授業力の向上	(1) 校内の研究・研修体制の整備及び授業力向上 (2) 専門性及び授業力の向上	(1) ア 管外の研修会等に積極的に参加し、先進的な教育を取り入れる。(研究部) イ 授業を指導・支援する体制の全校的定着を図る。 (首席・指導教諭・研究部) (2) ア 外部機関・人材を積極的に活用し、障がい特性の理解や指導・支援の専門性を向上させる。 (自立活動専任スタッフ・研究部) イ 視線入力システムを活用できる教員の育成及び児童生徒のコミュニケーション力の向上を図る。 (自立活動専任スタッフ)	(1) ア 全国レベルの研修会等へ3名以上は参加し、校内で報告・伝達講習会を行う。 イ 初任者・インターミディエイト受講者・10年経験者研修受講者は、年1回以上の研究授業・研究協議を実施する。 (2) ア 大学講師や福祉医療等人材、大手前整肢学園の医療職員、人材バンク等をより一層活用する。 イ 活用できる教員を新たに2名以上増やす。また指導対象となる児童生徒数を3名以上増やし、コミュニケーションの幅を広げる。	(1) ア 新型コロナウイルス感染症(以下、コロナと略)の影響で管外の研修会には参加できず、オンライン形式や動画配信で21講座受講した。(○) イ 各学部の研究協議では「授業記録シート」を活用。初任者が発表した全校実践報告会では、参加者9割が肯定的評価だった。(◎) (2) ア 大学講師・福祉医療等人材を年間25回活用できた。学園医療職員による研修はコロナ禍で中止した。(◎) イ 活用できる教員については育成中で増員できなかった。高等部生活課程の生徒の新規希望が増え、全校で新規15名にアセスメントを実施できた。(○)
2 個別の教育支援計画・個別の指導計画のブラッシュアップによる支援の充実	(1) 個別の教育支援計画及び個別の指導計画のより一層の活用 (2) 他機関等と連携した進路指導	(1) ア 様式及び年間スケジュールを再構築し次年度の本格実施に向けて試行する。 イ 保護者の理解を図る。 (個別の計画検討委員会) (2) ア 本校卒業生の保護者による進路研修会を継続する。(進路指導部)	(1) ア 2学期に、試行した様式及び年間スケジュールの見直しを行う。 イ 1学期に、保護者を対象とした研修会を行う。保護者アンケートを実施し、理解度・満足度の肯定的評価を70%以上とする。 (2) ア 内容や案内を工夫し参加者を増やす。 (令和元年度の参加者29名)	(1) ア コロナの影響で年間スケジュールを修正し、大きな混乱なく実施できた。次年度に向けて新様式を見直しているところである。(○) イ 2学期実施。コロナ禍の中ではあるが16名の参加者があり好評だった。アンケートは実施できなかった。また授業参観を学期に一度実施し、個別の指導計画の進捗状況を保護者に確認していただいた。(○) (2) ア コロナの影響で、外部講師による進路学習会は動画配信とした。(○)
3 開かれた学校づくりと安全・安心な学校づくり	(1) 危機管理及び対応能力の向上 (2) 家庭・地域との連携強化	(1) ア 医療的ケアや、食物アレルギーなど食に関する領域での安全性をさらに確保する。 イ 災害時に備えての知識を深める。また防災教育のより一層の充実を図る。 (健康安全部) (2) ア 学校ホームページの充実を図る。 (情報処理部) イ 大手前分校と大手前整肢学園との連携強化を図る。	(1) ア 事故生起を0件とする。また、生起したヒヤリハット及びインシデントを全校で共有し、同様の繰り返しを防ぐ。 イ ①各学部で年1回以上、防災に関する授業に取組み、防災に対する児童生徒の意識を高める。児童生徒向け学校教育自己診断の「災害発生時にどうしたらよいか教えてもらっている」項目の肯定的評価を高める。(R1 92.38%、H30・H29 84.6%) ②教職員向け学校教育自己診断の「災害時等の役割分担の明確化」項目の肯定的評価を維持する。(R1 94.8%、H30 90.9%、H29 87.6%) (2) ア 本校・分校別に作成内容を工夫する。本校保護者向け学校教育自己診断の「ホームページは学校の状況をよく伝えている」項目の肯定的評価を前年度より高める。(R1 81.4%、H30 81.4%、H29 81.6%) イ 学園向け学校教育自己診断の提出率を前年度より高め(R1 19%、H30 71%、H29 69%)、課題点を明確にして改善を図っていく。	(1) ア 食物アレルギーに係る事故は生起しなかった。医療的ケアに係るヒヤリハット及びインシデント報告は、2月までで32件、昨年度より14件減少した。(◎) イ ①3年計画で実施してきた「防災教育」の最終年度として全校で防災教育を実施し、各学部・学年で1回は授業を行った。児童生徒向け学校教育自己診断「災害発生時」項目の肯定的評価は97.5%で昨年度より5.2%アップした。(◎) ②教職員向け学校教育自己診断「災害時等の役割分担の明確化」項目の肯定的評価は90.5%に留まった。(△) (2) ア 肯定的評価は81.2%。コロナ対策として今年度は緊急メールを利用した動画配信に力を入れた。HPの形態やブログ内容を見直しているところである。分校は、授業参観や作品展の中止に伴いWEB作品展を実施した。(○) イ 提出率は48%と大幅にアップして、課題がより明確になった。(◎)
4 働き方改革の推進	(1) 校務の効率化による働き方改革の推進	ア 3学部の連続性・一貫性を重視した行事のあり方を検討する。 (学部会・調整会議・運営委員会) イ より機能的・効果的な校内組織体制を再構築する。(調整会議・運営委員会)	ア 各学部及び全校の校内行事・校外行事の目的・内容を教職員間で共有し、実施工事を精選する。イ 分掌組織の見直しにより業務内容・分担の効率化を図る。教職員向け学校教育自己診断の「適切な業務分担」項目の肯定的評価を前年度より高める。(本校 R1 62.6%、H30 67.8%、H29 62.9%・分校は過去3年間48%)	ア 各行事の目的や内容を、改めて教職員間で共有することができ、コロナ対策を講じながら安全に実施することができた。(◎) イ 次年度に向けて、本校・分校とも分掌・委員会組織を一部改編した。項目の肯定的評価は、本校69.5%、分校51.7%と微増であった。(○)